

平成21年度
加東市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



加東市総務部財政課

= 目 次 =

I はじめに	1
II 普通会計の財務諸表	3
貸借対照表		
行政コスト計算書		
純資産変動計算書		
資金収支計算書		
III 連結財務諸表	7
連結貸借対照表		
連結行政コスト計算書		
連結純資産変動計算書		
連結資金収支計算書		
【資料篇】		
総務省方式改訂モデル別表	12

I はじめに

作成にあたって

加東市はこれまでから、総務省(旧自治省)の方式に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書及び資金収支計算書を作成、公表してきましたが、平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」により、発生主義、複式簿記の基本的考え方を採り入れた財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成、公表が求められました。

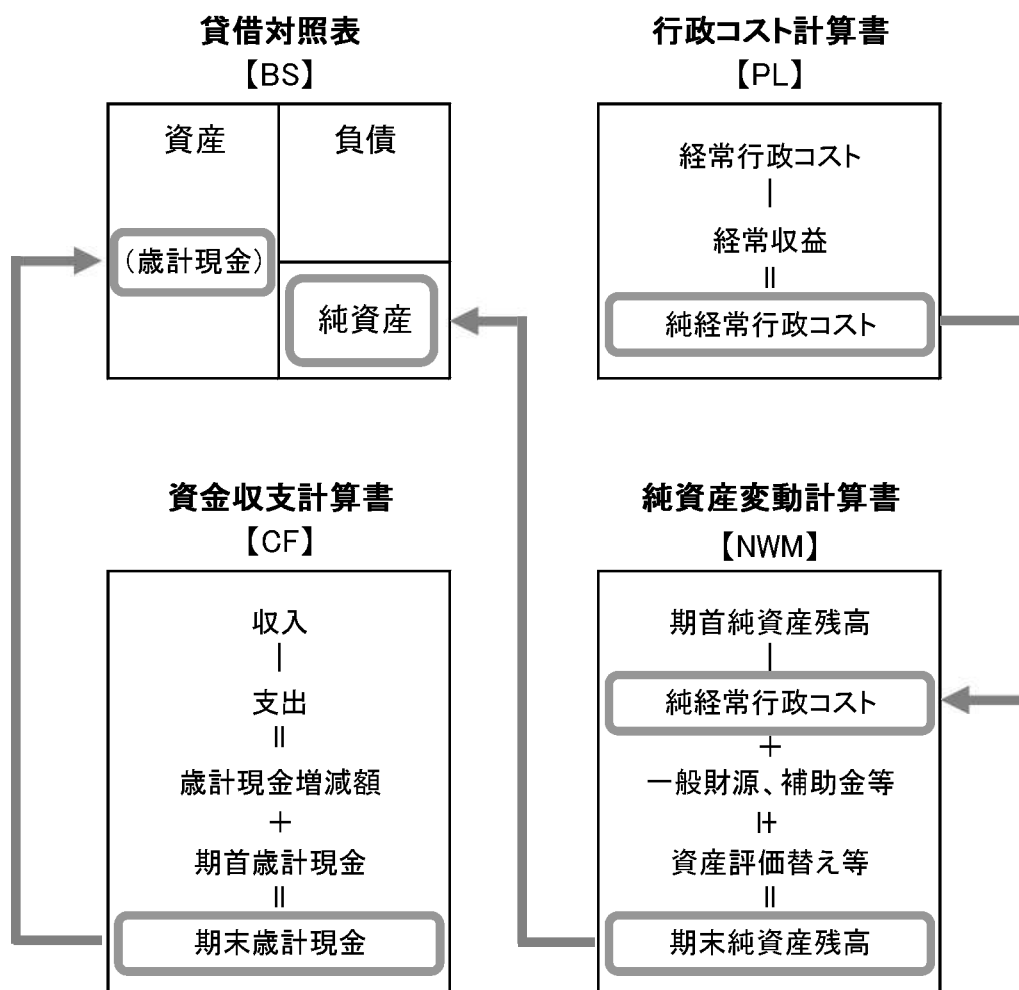
これを受けて、加東市では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類4表を作成、公表しました。

今回、平成21年度決算に係る財務書類4表を作成しましたので、その概要を公表します。

【財務書類4表】

表の名称	表の特徴
貸借対照表	作成時点(平成22年3月31日)における市の資産と負債、そしてその差額である純資産の金額を明らかにするもの
行政コスト計算書	平成21年度中に市が行った活動に要した費用と収益の金額を明らかにするもの
純資産変動計算書	平成21年度中の純資産の増減内容を明らかにするもの
資金収支計算書	収支の性質を3つに区分(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)して、それにかかる平成21年度中の資金の動きを明らかにするもの

【財務書類4表の関係】



◎上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

II 普通会計財務諸表

貸借対照表

平成21年度末の資産は753億1千万円(対前年度3億1千万円減)、負債は204億7千万円(対前年度5億円減)で、資産と負債の差である純資産は548億3千万円(対前年度1億8千万円増)となっています。

市民一人あたりに換算すると、資産は190万1千円(対前年度4千円増)、負債は51万7千円(対前年度9千円減)、純資産は138万4千円(対前年度1万3千円増)となります。

一人あたりの換算は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口39,618人に基づいて算出しています。

なお、売却可能資産の内訳はすべて土地で、河高区画整理地1.2ha2億5千万円、多井田区画整理地0.08ha3千万円、県住千鳥川団地跡地0.2ha3千万円などとなっています。

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	62,082	1. 固定負債	18,631
(1)有形固定資産	61,763	(1)地方債	15,290
(2)売却可能資産	319	(2)退職手当引当金	3,237
2. 投資等	8,392	(3)損失補償等引当金	104
(1)投資及び出資金	2,768	2. 流動負債	1,840
(2)貸付金	104	(1)翌年度償還地方債	1,688
(3)基金等	5,077	(2)賞与引当金	152
(4)長期延滞債権	560	負債合計 B	20,471
(5)回収不能見込額	△ 117		
3. 流動資産	4,831	純資産の部	金額
(1)資金	4,674	純資産合計 A-B	54,834
うち歳計現金	727		
(2)未収金	157		
①未収金	159		
②回収不能見込額	△ 2		
資産合計 A	75,305	負債及び純資産合計	75,305

*有形固定資産の減価償却累計額:51,706百万円

行政コスト計算書

平成21年度の経常行政コストは159億1千万円、経常収益は9億8千万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは149億2千万円となっています。

なお、この財源として地方税69億4千万円、地方交付税31億6千万円、国や県からの補助金32億1千万円などがあります。

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは40万1千円、経常収益は2万5千円で、純経常行政コストは37万6千円となります。

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1. 人にかかるコスト	3,016
(1)人件費	2,624
(2)退職手当引当金繰入等	240
(3)賞与引当金繰入	152
2. 物にかかるコスト	5,101
(1)物件費	2,445
(2)維持補修費	120
(3)減価償却費	2,536
3. 移転支出的なコスト	7,463
(1)社会保障費	2,073
(2)補助金等	1,984
(3)他会計への支出額等	3,406
4. その他のコスト	325
(1)支払利息	298
(2)その他	27
計 A	15,905
経常収益	金額
1. 使用料・手数料	704
2. 分担金・負担金・寄附金	279
計 B	983
純経常行政コスト A-B	14,922

純資産変動計算書

平成21年度中に純資産(期末残高－期首残高)は1億7千9百万円増加しています。

これは、純経常行政コスト△149億2千万円、地方税や地方交付税等の一般財源+118億7千万円、国や県からの補助金+32億1千万円などによるものです。

(単位:百万円)

区分	金額	主な内容
期首資産残高 A	54,655	
純経常行政コスト	△ 14,922	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	11,872	
地方税	6,943	市民税、固定資産税、都市計画税等
地方交付税	3,157	地方交付税
地方譲与税等	1,772	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入等
補助金等受入	3,207	国庫支出金、県支出金
臨時損益等	22	公共資産売却益、損失補償引当金繰入等
期末資産残高 B	54,834	
純資産変動額 B-A	179	

資金収支計算書

経常的収支が34億5千5百万円の黒字となっていますが、公共資産整備収支の7億6千8百万円と投資・財務的収支の25億7千7百万円の不足額を補てんした結果、平成21年度の資金(現金)収支は1億1千万円の増加となり、平成21年度の期末資金残高は7億2千7百万円となっています。

また、市の借金である地方債の発行・償還や利払、財政調整基金等の積立・取崩を除いた「収入と支出のバランス」をさす基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、13億5千2百万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

区分	金額	主な内容
1 経常的収支	3,455	
支出	12,785	人件費、物件費、社会保障給付費等
収入	16,240	地方税、地方交付税、国県補助金等
2 公共資産整備収支	△ 768	
支出	1,545	公共資産整備支出
収入	777	地方債発行額、国県補助金等
3 投資・財務的収支	△ 2,577	
支出	3,391	地方債償還額、基金積立額等
収入	814	地方債発行額、貸付金回収額等
当期収支	110	
期首資金残高	617	
期末資金残高	727	

○基礎的財政収支

(単位:百万円)

区分	金額
収入総額	18,148
前年度からの繰越金	△ 317
地方債発行額	△ 1,527
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 17,421
地方債元利償還額	2,134
財政調整基金等積立額	335
基礎的財政収支	1,352

Ⅲ 連結財務諸表

普通会計の財務書類4表が一般会計を対象として作成したのに対して、連結財務書類4表は、市を構成するその他の特別会計に加えて、自治体と連携して行政サービスを行っている関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しました。なお、一部事務組合や広域連合といった連結については、経費の負担割合で比例連結を行っています。

○連結の対象となる団体

区分	団体名
普通会計	一般会計
公営事業会計(8会計)	国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険保険事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、介護保険サービス事業特別会計
一部事務組合(9組合)	北播衛生事務組合、播磨内陸医務事業組合、北播磨肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合、北播磨清掃事務組合、小野加東環境施設事務組合、小野加東広域事務組合(普通)、小野加東広域事務組合(共済)、兵庫県後期高齢者広域医療連合、兵庫県市町村職員退職手当組合
公社等(3団体)	加東市社会福祉協議会、加東文化振興財団、夢街人とうじょう

連結貸借対照表

平成21年度末の資産は1,374億2千万円(対前年度16億円減)、負債は481億8千万円(対前年度25億1千万円減)で、資産と負債の差である純資産は892億4千万円(対前年度9億1千万円増)となっています。

市民一人あたりに換算すると、資産は346万9千円(対前年度1万9千円減)、負債は121万6千円(対前年度5万6千円減)、純資産は225万3千円(対前年度3万7千円増)となります。

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	120,523	1. 固定負債	43,302
(1)有形固定資産	118,048	(1)地方公共団体地方債	38,382
(2)無形固定資産	2,156	(2)関係団体地方債	413
(3)売却可能資産	319	(3)退職手当引当金	4,268
2. 投資等	8,197	(4)その他	239
(1)投資及び出資金	815	2. 流動負債	4,874
(2)貸付金	105	(1)翌年度償還地方債	3,569
(3)基金等	6,543	(2)未払金	339
(4)長期延滞債権	918	(3)翌年度支払予定退職手当	390
(5)回収不能見込額	△ 184	(4)賞与引当金等	576
3. 流動資産	8,704	負債合計 B	48,176
(1)資金	7,820	純資産の部	金額
うち現金	3,833	純資産合計 A-B	89,248
(2)未収金等	884		
資産合計 A	137,424	負債及び純資産合計	137,424

連結行政コスト計算書

平成21年度の経常行政コストは285億4千万円、経常収益は109億1千万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは176億3千万円となっています。

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは72万円、経常収益は27万5千円で、純経常行政コストは44万5千円となります。

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1. 人にかかるコスト	5,242
(1)人件費	4,564
(2)退職手当引当金繰入等	424
(3)賞与引当金繰入	254
2. 物にかかるコスト	9,115
(1)物件費	4,678
(2)維持補修費	321
(3)減価償却費	4,116
3. 移転支的的なコスト	13,040
(1)社会保障費	10,237
(2)補助金等	2,619
(3)他団体への支出額等	184
4. その他のコスト	1,140
(1)支払利息	921
(2)その他	219
計 A	28,537
経常収益	金額
1. 使用料・手数料	764
2. 分担金・負担金・寄附金	3,927
3. 事業収益等	6,219
計 B	10,910
純経常行政コスト A-B	17,627

連結純資産変動計算書

平成21年度中に純資産(期末残高－期首残高)は9億2千万円増加しています。

これは、純経常行政コスト△176億3千万円、地方税や地方交付税等の一般財源＋118億8千万円、国や県からの補助金＋66億3千万円などによるものです。

(単位:百万円)

区分	金額	主な内容
期首資産残高 A	88,329	
純経常行政コスト	△ 17,627	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	11,876	
地方税	6,943	市民税、固定資産税、都市計画税等
地方交付税	3,157	地方交付税
地方譲与税等	1,776	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入等
補助金等受入	6,628	国庫支出金、県支出金
臨時損益等	22	公共資産売却益、損失補償引当金繰入等
経費負担割合変更差額	20	
期末資産残高 B	89,248	
純資産変動額 B-A	919	

連結資金収支計算書

経常的収支が54億4百万円の黒字となっていますが、公共資産整備収支の9億4千4百万円と投資・財務的収支の43億1千8百万円の不足額を補てんした結果、平成21年度の資金(現金)収支は1億4千2百万円の増加となり、平成21年度の期末資金残高は38億3千3百万円となっています。

(単位:百万円)

区分	金額	主な内容
1 経常的収支	5,404	
支出	24,330	人件費、物件費、社会保障給付費等
収入	29,734	地方税、国県補助金等、事業収入等
2 公共資産整備収支	△ 944	
支出	1,840	公共資産整備支出
収入	896	地方債発行額、国県補助金等
3 投資・財務的収支	△ 4,318	
支出	5,212	地方債償還額、基金積立額等
収入	894	地方債発行額、基金取崩額、貸付金回収額等
当期収支	142	
期首資金残高	3,690	
経費負担割合変更差額	1	
期末資金残高	3,833	

資料

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,289,938
①生活インフラ・国土保全	28,870,922	(2) 長期未払金	
②教育	13,980,397	①物件の購入等	0
③福祉	2,670,277	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	758,332	③その他	0
⑤産業振興	6,949,910	長期未払金計	0
⑥消防	616,254	(3) 退職手当引当金	3,236,916
⑦総務	7,916,961	(4) 損失補償等引当金	104,000
有形固定資産合計	61,763,053	固定負債合計	18,630,854
(2) 売却可能資産	319,012		
公共資産合計	62,082,065	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,688,532
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,767,680	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,767,680	(5) 賞与引当金	152,117
(2) 貸付金	104,467	流動負債合計	1,840,649
3 基金等		負債合計	20,471,503
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,983,448	[純資産の部]	
③土地開発基金	501,610	1 公共資産等整備国庫補助金等	12,022,321
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	46,214,673
⑤退職手当組合積立金	1,591,785	3 その他一般財源等	△ 3,326,927
基金等計	5,076,843	4 資産評価差額	△ 76,235
(4) 長期延滞債権	560,332	純資産合計	54,833,832
(5) 回収不能見込額	△ 116,921		
投資等合計	8,392,401	負債・純資産合計	75,305,335
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,565,171		
②減債基金	381,167		
③歳計現金	727,214		
現金預金計	4,673,552		
(2) 未収金			
①地方税	149,667		
②その他	9,274		
③回収不能見込額	△ 1,624		
未収金計	157,317		
流動資産合計	4,830,869		
資産合計	75,305,335		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	881,995	千円
②教育	239,942	千円
③福祉	146,348	千円
④環境衛生	113,128	千円
⑤産業振興	952,400	千円
⑥消防	25,828	千円
⑦総務	117,652	千円
計	2,477,293	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	272,435	千円
②地方債	337,819	千円
③一般財源等	1,867,039	千円
計	2,477,293	千円
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	9,900,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,900,000	千円
③その他	700,660	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 11,236,621 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,879,037 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,978,470 千円	16,978,470 千円	
債務負担行為支出予定額	104,000 千円	104,000 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	19,167,218 千円		19,167,218 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	611,784 千円		611,784 千円
退職手当負担見込額	2,017,565 千円	2,017,565 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	32,852,741 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,937,265 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,101,268 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,814,208 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,026,296 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 15,717,992 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 51,705,921 千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち財産運用等検討委員会において売却可能と判断した資産を計上しており、平成21年1月の固定資産税評価額を基に回収可能価額を算定しています。

市民1人あたりの貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

H22. 3. 31現在の住基人口

39,618人

(単位:円)

借		貸
[資産の部]		
1 公共資産		1 固定負債
(1) 有形固定資産		(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	728,732	385,934
②教育	352,880	
③福祉	67,401	(2) 長期未払金
④環境衛生	19,141	①物件の購入等
⑤産業振興	175,423	0
⑥消防	15,555	②債務保証又は損失補償
⑦総務	199,832	0
有形固定資産合計	1,558,964	③その他
		0
(2) 売却可能資産	8,052	長期未払金計
公共資産合計	1,567,017	0
		(3) 退職手当引当金
2 投資等		81,703
(1) 投資及び出資金		(4) 損失補償等引当金
①投資及び出資金	69,859	2,625
②投資損失引当金	0	固定負債合計
投資及び出資金計	69,859	470,262
(2) 貸付金	2,637	2 流動負債
(3) 基金等		(1) 翌年度償還予定地方債
①退職手当目的基金	0	42,620
②その他特定目的基金	75,305	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
③土地開発基金	12,661	0
④その他定額運用基金	0	(3) 未払金
⑤退職手当組合積立金	40,178	0
基金等計	128,145	(4) 翌年度支払予定退職手当
(4) 長期延滞債権	14,143	0
(5) 回収不能見込額	△ 2,951	(5) 賞与引当金
投資等合計	211,833	3,840
		流動負債合計
3 流動資産		46,460
(1) 現金預金		負債合計
①財政調整基金	89,989	516,722
②減債基金	9,621	[純資産の部]
③歳計現金	18,356	1 公共資産等整備国庫補助金等
現金預金計	117,965	303,456
(2) 未収金		2 公共資産等整備一般財源等
①地方税	3,778	1,166,507
②その他	234	3 その他一般財源等
③回収不能見込額	△ 41	△ 83,975
未収金計	3,971	4 資産評価差額
流動資産合計	121,936	△ 1,924
		純資産合計
資産合計	1,900,786	1,384,064
		負債・純資産合計
		1,900,786

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

行政コスト計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,623,708	16.5%	174,605	353,961	357,598	151,113	217,270	465,938	749,639	153,584			0
(2)退職手当引当金繰入等	239,943	1.5%	17,804	34,699	36,356	15,385	21,050	43,865	67,561	3,223			0
(3)賞与引当金繰入額	152,117	1.0%	8,318	18,183	18,375	7,763	11,166	23,951	56,464	7,897			0
小計	3,015,768	19.0%	200,727	406,843	412,329	174,261	249,486	533,754	873,664	164,704			0
(1)物件費	2,445,238	15.4%	46,890	968,280	331,906	236,436	181,487	39,165	632,432	6,179			2,463
(2)維持補修費	120,644	0.8%	68,619	23,799	6,720	471	178	6,068	14,739	50			
(3)減価償却費	2,535,950	15.9%	681,733	388,196	197,259	67,246	684,980	66,217	450,319	0			
小計	5,101,832	32.1%	797,242	1,380,275	535,885	304,153	866,645	111,450	1,097,490	6,229	0		2,463
(1)社会保障給付	2,073,204	13.0%		22,634	2,048,539	2,031							
(2)補助金等	1,983,632	12.5%	10,459	53,296	275,764	638,912	234,820	40,499	728,764	1,118			0
(3)他会計等への支出額	3,263,451	20.5%	1,194,861	0	1,170,638	504,020	388,770	5,162	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	142,576	0.9%	9,936	18,180	35,100	2,656	71,805	4,899	0	0			0
小計	7,462,863	46.9%	1,215,256	94,110	3,530,041	1,147,619	695,395	50,560	728,764	1,118			0
(1)支払利息	297,795	1.9%									297,795		
(2)回収不能見込計上額	27,068	0.2%										27,068	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	324,863	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	297,795	27,068	0
経常行政コスト a	15,905,326		2,213,225	1,881,228	4,478,255	1,626,033	1,811,526	695,764	2,699,918	172,051	297,795	27,068	2,463
(構成比率)			13.9%	11.8%	28.2%	10.2%	11.4%	4.4%	17.0%	1.1%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	703,853		30,998	36,327	120,054	28,880	97,750	421	309,347	0	0		80,076
2 分担金・負担金・寄附金 c	279,140		0	0	241,210	0	13,761	0	10,527	0	0		13,642
経常収益合計 d	982,993		30,998	36,327	361,264	28,880	111,511	421	319,874	0	0		93,718
(b + c) d/a	6.18%		1.4%	1.9%	8.1%	1.8%	6.2%	0.1%	11.8%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	14,922,333		2,182,227	1,844,901	4,116,991	1,597,153	1,700,015	695,343	2,380,044	172,051	297,795	27,068	2,463
													△ 93,718

市民1人あたりの行政コスト計算書
 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

H22.3.31現在の住基人口 39,618人

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活(インフラ・国土保全)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	66,225	16.5%	4,407	8,934	9,026	3,814	5,484	11,761	18,922	3,877			0
(2)退職手当引当金繰入等	6,056	1.5%	449	876	918	388	531	1,107	1,705	81			0
(3)賞与引当金繰入額	3,840	1.0%	210	459	464	196	282	605	1,425	199			0
小計	76,121	19.0%	5,066	10,269	10,408	4,398	6,297	13,473	22,052	4,157			0
(1)物件費	61,720	15.4%	1,184	24,440	8,378	5,968	4,581	989	15,963	156			62
(2)維持補修費	3,045	0.8%	1,732	601	170	12	4	153	372	1			
(3)減価償却費	64,010	15.9%	17,208	9,798	4,979	1,697	17,290	1,671	11,367	0			
小計	128,775	32.1%	20,124	34,839	13,527	7,677	21,875	2,813	27,702	157			62
(1)社会保障給付	52,330	13.0%		571	51,707	51							
(2)補助金等	50,069	12.5%	264	1,345	6,961	16,127	5,927	1,022	18,395	28			0
(3)他会計等への支出額	82,373	20.5%	30,160	0	29,548	12,722	9,813	130	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,599	0.9%	251	459	886	67	1,812	124	0	0			0
小計	188,371	46.9%	30,675	2,375	89,102	28,967	17,552	1,276	18,395	28			0
(1)支払利息	7,517	1.9%									7,517		
(2)回収不能見込計上額	683	0.2%									683		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	8,200	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	7,517	683	0
経常行政コスト a	401,467		55,865	47,483	113,037	41,042	45,724	17,562	68,149	4,342	7,517	683	62
(構成比率)			13.9%	11.8%	28.2%	10.2%	11.4%	4.4%	17.0%	1.1%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	17,766			917	3,030	729	2,467	11	7,808	0	0		0	2,021
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,046			0	6,088	0	347	0	266	0	0		0	344
経常収益合計 d	24,810		782	917	9,118	729	2,814	11	8,074	0	0		0	2,365
(b+c)/a	6.18%		1.4%	1.9%	8.1%	1.8%	6.2%	0.1%	11.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	376,656		55,083	46,566	103,919	40,313	42,910	17,551	60,075	4,342	7,517	683	62	△ 2,365

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

純資産変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	54,655,749	12,383,400	45,803,207	△ 3,465,713	△ 65,145
純経常行政コスト	△ 14,922,333			△ 14,922,333	
一般財源					
地方税	6,942,447			6,942,447	
地方交付税	3,156,519			3,156,519	
その他行政コスト充当財源	1,771,975			1,771,975	
補助金等受入	3,207,113	298,689		2,908,424	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	7,768			7,768	
投資損失	△ 360			△ 360	
損失補償等引当金繰入等	26,044			26,044	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			638,659	△ 638,659	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 100,387	100,387	0
貸付金・出資金等への財源投入			312,327	△ 312,327	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 29,407	29,407	
減価償却による財源増		△ 659,768	△ 1,876,182	2,535,950	
地方債償還に伴う財源振替			1,466,456	△ 1,466,456	
資産評価替えによる変動額	△ 11,090				△ 11,090
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	54,833,832	12,022,321	46,214,673	△ 3,326,927	△ 76,235

市民1人あたりの純資産変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

H22. 3. 31現在の住基人口

39, 618 人

(単位: 円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,379,569	312,570	1,156,121	△ 87,478	△ 1,644
純経常行政コスト	△ 376,655			△ 376,655	
一般財源					
地方税	175,235			175,235	
地方交付税	79,674			79,674	
その他行政コスト充当財源	44,727			44,727	
補助金等受入	80,951	7,539		73,412	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	196			196	
投資損失	△ 9			△ 9	
損失補償等引当金繰入等	657			657	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,120	△ 16,120	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,534	2,534	0
貸付金・出資金等への財源投入			7,883	△ 7,883	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 742	742	
減価償却による財源増		△ 16,653	△ 47,357	64,010	
地方債償還に伴う財源振替			37,015	△ 37,015	
資産評価替えによる変動額	△ 280				△ 280
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,384,064	303,456	1,166,507	△ 83,975	△ 1,924

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

資金収支計算書

(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,130,455
物件費	2,445,238
社会保障給付	2,073,204
補助金等	1,983,632
支払利息	297,795
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,733,741
その他支出	120,644
支出合計	12,784,709
地方税	6,959,712
地方交付税	3,156,519
国県補助金等	2,869,719
使用料・手数料	682,493
分担金・負担金・寄附金	254,068
諸収入	360,372
地方債発行額	746,100
基金取崩額	20,895
その他収入	1,190,171
収入合計	16,240,049
経常的収支額	3,455,340

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,271,732
公共資産整備補助金等支出	142,576
他会計等への建設費充当財源繰出支出	130,525
支出合計	1,544,833
国県補助金等	337,394
地方債発行額	372,900
基金取崩額	1,945
その他収入	64,872
収入合計	777,111
公共資産整備収支額	△ 767,722

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	90,000
基金積立額	839,843
定額運用基金への繰出支出	1,610
他会計等への公債費充当財源繰出支出	620,491
地方債償還額	1,839,165
支出合計	3,391,109
国県補助金等	0
貸付金回収額	95,575
基金取崩額	0
地方債発行額	408,500
公共資産等売却収入	108,155
その他収入	201,555
収入合計	813,785
投資・財務的収支額	△ 2,577,324

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	110,294
期首歳計現金残高	616,920
期末歳計現金残高	727,214

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,943千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,147,865
繰越金	△ 316,920
地方債発行額	△ 1,527,500
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 17,420,651
地方債償還額	2,134,017
財政調整基金等積立額	334,932
基礎的財政収支	1,351,743

市民1人あたりの資金収支計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

H22. 3. 31現在の住基人口

39,618人

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	79,016
物件費	61,720
社会保障給付	52,330
補助金等	50,069
支払利息	7,517
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	69,002
その他支出	3,045
支出合計	322,700
地方税	175,670
地方交付税	79,674
国県補助金等	72,435
使用料・手数料	17,227
分担金・負担金・寄附金	6,413
諸収入	9,096
地方債発行額	18,832
基金取崩額	527
その他収入	30,041
収入合計	409,916
経常的収支額	87,216

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	32,100
公共資産整備補助金等支出	3,599
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,295
支出合計	38,993
国県補助金等	8,516
地方債発行額	9,412
基金取崩額	49
その他収入	1,637
収入合計	19,615
公共資産整備収支額	△ 19,378

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,272
基金積立額	21,199
定額運用基金への繰出支出	41
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15,662
地方債償還額	46,422
支出合計	85,595
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,412
基金取崩額	0
地方債発行額	10,311
公共資産等売却収入	2,730
その他収入	5,087
収入合計	20,541
投資・財務的収支額	△ 65,054

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,784
期首歳計現金残高	15,572
期末歳計現金残高	18,356

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	57,435,339		①普通会計地方債	15,289,938	
②教育	13,981,710		②公営事業地方債	23,092,150	
③福祉	2,986,127		地方公共団体計		38,382,088
④環境衛生	21,585,861		(2) 関係団体		
⑤産業振興	13,525,663		①一部事務組合・広域連合地方債	412,915	
⑥消防	616,254		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	7,917,050		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		412,915
⑨その他	0		(3) 長期未払金		0
有形固定資産合計		118,048,004	(4) 引当金		4,501,823
(2) 無形固定資産		2,155,948	(うち退職手当等引当金)		4,268,139
(2) 売却可能資産		319,012	(うちその他の引当金)		233,684
公共資産合計		120,522,964	(5) その他		5,600
2 投資等			固定負債合計		43,302,426
(1) 投資及び出資金		815,336	2 流動負債		
(2) 貸付金		105,333	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		6,542,677	①地方公共団体	3,299,208	
(4) 長期延滞債権		918,054	②関係団体	270,098	
(5) その他		0	翌年度償還予定額計		3,569,306
(6) 回収不能見込額		△ 183,893	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		150,000
投資等合計		8,197,507	(3) 未払金		339,037
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		390,080
(1) 資金		7,819,859	(5) 賞与引当金		254,226
(2) 未収金		706,301	(6) その他		171,951
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		4,874,600
(4) その他		179,620	負債合計		48,177,026
(5) 回収不能見込額		△ 1,803	純資産合計		89,247,422
流動資産合計		8,703,977	負債及び純資産合計		137,424,448
4 繰延勘定		0			
資産合計		137,424,448			

市民1人あたりの連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

H22.3.31現在の住基人口

39,618人

(単位:円)

	借 方		貸 方	
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,449,728		①普通会計地方債	385,934
②教育	352,913		②公営事業地方債	582,870
③福祉	75,373		地方公共団体計	968,804
④環境衛生	544,850		(2) 関係団体	
⑤産業振興	341,402		①一部事務組合・広域連合地方債	10,422
⑥消防	15,555		②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	199,835		③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0		関係団体計	10,422
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	2,979,656		(4) 引当金	113,631
(2) 無形固定資産	54,418		(うち退職手当等引当金)	107,732
(2) 売却可能資産	8,052		(うちその他の引当金)	5,898
公共資産合計	3,042,126		(5) その他	141
2 投資等			固定負債合計	1,092,999
(1) 投資及び出資金	20,580		2 流動負債	
(2) 貸付金	2,659		(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	165,144		①地方公共団体	83,275
(4) 長期延滞債権	23,173		②関係団体	6,818
(5) その他	0		翌年度償還予定額計	90,093
(6) 回収不能見込額	△ 4,642		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,786
投資等合計	206,914		(3) 未払金	8,558
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	9,846
(1) 資金	197,381		(5) 賞与引当金	6,417
(2) 未収金	17,828		(6) その他	4,340
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計	123,040
(4) その他	4,534		負債合計	1,216,039
(5) 回収不能見込額	△ 46		純資産合計	2,252,699
流動資産合計	219,698		負債及び純資産合計	3,468,738
4 繰延勘定		0		
資産合計	3,468,738			

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結行政コスト計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	4,563,859	16.0%	222,513	372,920	860,797	1,506,434	238,575	465,938	753,085	153,597		0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	423,776	1.5%	46,977	35,612	110,401	93,967	23,522	43,865	66,209	3,223		0	0
(3)賞与引当金繰入額	254,227	0.9%	12,267	19,185	44,281	78,670	11,286	23,951	56,690	7,897		0	0
小計	5,241,862	18.4%	281,757	427,717	1,005,479	1,679,071	273,383	533,754	875,984	164,717		0	0
(1)物件費	4,678,599	16.4%	136,236	978,333	575,343	1,910,513	397,560	39,165	632,797	6,189		2,463	2,463
(2)維持補修費	320,727	1.1%	88,933	28,222	18,929	156,050	7,736	6,068	14,739	50			
(3)減価償却費	4,116,248	14.4%	1,261,367	389,425	231,264	899,240	818,416	66,217	450,319	0			
小計	9,115,574	31.9%	1,486,536	1,395,980	825,536	2,965,803	1,223,712	111,450	1,097,855	6,239	0		2,463
(1)社会保険給付	10,237,085	35.9%		22,634	10,212,420	2,031							
(2)補助金等	2,618,974	9.2%	122,877	62,518	1,363,625	61,907	247,651	40,499	728,779	1,118		0	0
(3)他会計等への支出額	40,992	0.1%	0	0	0	0	40,992	0	0	0		0	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	142,576	0.5%	9,936	18,180	35,100	2,656	71,805	4,899	0	0		0	0
小計	13,039,627	45.7%	132,813	103,332	11,601,145	66,594	360,448	45,398	728,779	1,118	921,398		0
(1)支払利息	921,398	3.2%									921,398		
(2)回収不能見込計上額	59,192	0.2%									59,192		
(3)その他行政コスト	159,805	0.6%	7,319	765	50,083	80,291	21,347	0	0	0		0	0
小計	1,140,395	4.0%	7,319	765	50,083	80,291	21,347	0	0	0	921,398	59,192	0
経常行政コスト a	28,537,458		1,908,425	1,927,794	13,482,243	4,791,759	1,878,890	690,602	2,702,618	172,074	921,398	59,192	2,463
(構成比率)			6.7%	6.8%	47.2%	16.8%	6.6%	2.4%	9.5%	0.6%	3.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	764,453		30,998	39,663	120,279	85,919	97,750	421	309,347	0	0	0	0	80,076
2 分担金・負担金・寄附金	3,926,699		0	230	3,882,320	△139,773	19,979	0	10,527	139,774	0	0	0	13,642
3 保険料	1,588,695				1,588,695									
4 事業収益	4,534,287		458,176	25,430	397,249	3,327,577	325,855	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	98,266		3,369	15,335	55,925	21,131	2,506	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	10,910,400		492,543	80,658	6,042,468	3,294,854	446,090	421	319,874	139,774	0	0	0	93,718
b/a	38.2%		25.8%	4.2%	44.8%	68.8%	23.7%	0.1%	11.8%	81.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	17,627,058		1,415,882	1,847,136	7,439,775	1,496,905	1,432,800	690,181	2,382,744	32,300	921,398	59,192	2,463	△ 93,718

市民1人あたりの連結行政コスト計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

39,618 人

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	115,197	16.0%	5,616	9,413	21,475	38,024	6,022	11,761	19,009	3,877			0
(2)退職手当等引当金繰入等	10,697	1.5%	1,186	899	2,787	2,372	594	1,107	1,671	81			0
(3)賞与引当金繰入額	6,417	0.9%	310	484	1,118	1,966	285	605	1,431	199			0
1	132,311	18.4%	7,112	10,796	25,380	42,382	6,901	13,473	22,111	4,157			0
(1)物件費	118,093	16.4%	3,439	24,694	14,522	48,223	10,035	989	15,972	156			62
(2)維持補修費	8,095	1.1%	2,245	712	478	3,939	195	153	372	1			
(3)減価償却費	103,898	14.4%	31,838	9,829	5,837	22,698	20,658	1,671	11,367	0			
小計	230,086	31.9%	37,522	35,235	20,837	74,860	30,388	2,813	27,711	157			62
(1)社会保障給付	258,395	35.9%		571	257,772	51							
(2)補助金等	66,106	9.2%	3,102	1,578	34,167	1,563	6,251	1,022	18,395	28			0
(3)他会計等への支出額	1,035	0.1%	0	0	0	0	1,035	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,599	0.5%	251	459	886	67	1,812	124	0	0			0
小計	329,135	45.7%	3,353	2,608	292,825	1,681	9,098	1,146	18,395	28			0
(1)支払利息	23,257	3.2%								23,257			
(2)回収不能見込計上額	1,494	0.2%									1,494		
(3)その他行政コスト	4,034	0.6%	185	19	1,264	2,027	539	0	0	0			0
小計	28,785	4.0%	185	19	1,264	2,027	539	0	0	23,257	1,494		0
経常行政コスト a	720,317		48,172	48,658	340,306	120,990	47,426	17,432	68,217	4,342	23,257	1,494	62
(構成比率)			6.7%	6.8%	47.2%	16.8%	6.6%	2.4%	9.5%	0.6%	3.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	19,296		782	1,001	3,036	2,169	2,467	11	7,808	0	0		0	2,021
2 分担金・負担金・寄附金	99,114		0	6	97,994	△ 3,528	504	0	266	3,528	0		0	344
3 保険料	40,050				40,050									
4 事業収益	114,450		11,565	642	10,027	83,992	8,225	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	2,480		85	387	1,412	533	63	0	0	0			0	
6 他会計補助金	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益 b	275,390		12,432	2,036	152,519	83,166	11,259	11	8,074	3,528	0	0	0	2,365
b/a	38.2%		25.8%	4.2%	44.8%	68.8%	23.7%	0.1%	11.8%	81.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	444,926		35,740	46,622	187,787	37,794	36,167	17,421	60,143	814	23,257	1,494	62	△ 2,365

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結純資産変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	88,329,502
純経常行政コスト	△ 17,627,058
一般財源	
地方税	6,942,447
地方交付税	3,156,519
その他行政コスト充当財源	1,775,600
補助金等受入	6,628,266
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	7,808
投資損失	△ 360
収益事業純損失	0
その他	26,044
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 11,090
無償受贈資産受入	0
その他	0
経費負担割合変更に伴う差額	19,744
期末純資産残高	89,247,422

市民1人あたりの連結純資産変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

H22.3.31現在の住基人口

39,618 人

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,229,530
純経常行政コスト	△ 444,925
一般財源	
地方税	175,235
地方交付税	79,674
その他行政コスト充当財源	44,818
補助金等受入	167,304
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	197
投資損失	△ 9
収益事業純損失	0
その他	657
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 280
無償受贈資産受入	0
その他	0
経費負担割合変更に伴う差額	498
期末純資産残高	2,252,699

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結資金収支計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,350,778
物件費	4,726,276
社会保障給付	10,237,085
補助金等	2,659,755
支払利息	921,399
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	434,277
支出合計	24,329,570
地方税	6,959,712
地方交付税	3,156,519
国県補助金等	6,280,822
使用料・手数料	743,092
分担金・負担金・寄附金	3,901,628
保険料	1,573,480
事業収入	4,454,305
諸収入	426,185
地方債発行額	746,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	150,000
基金取崩額	48,861
他会計繰入金等	0
その他収入	1,293,077
収入合計	29,733,781
経常的収支額	5,404,211

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,675,958
公共資産整備補助金等支出	142,576
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	12,296
第三セクター等公共資産整備支出	9,154
支出合計	1,839,984
国県補助金等	347,444
地方債発行額	422,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,645
他会計繰入金	0
その他収入	123,768
収入合計	896,357
公共資産整備収支額	△ 943,627

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	90,000
基金積立額	917,111
定額運用基金への繰出支出	1,610
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	4,047,527
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	150,000
収益事業純支出	0
その他支出	5,294
支出合計	5,211,542
国県補助金等	0
貸付金回収額	95,575
基金取崩額	73,249
地方債発行額	408,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	108,195
他会計繰入金等	0
その他収入	208,267
収入合計	893,786
投資・財務的収支額	△ 4,317,756

当年度資金増減額	142,828
期首資金残高	3,690,081
経費負担割合変更に伴う差額	577
期末資金残高	3,833,486

市民1人あたりの連結資金収支計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

H22.3.31現在の住基人口

39,618人

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	135,059
物件費	119,296
社会保障給付	258,395
補助金等	67,135
支払利息	23,257
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	10,962
支出合計	614,104
地方税	175,670
地方交付税	79,674
国県補助金等	158,535
使用料・手数料	18,756
分担金・負担金・寄附金	98,481
保険料	39,716
事業収入	112,431
諸収入	10,757
地方債発行額	18,832
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	3,786
基金取崩額	1,233
他会計繰入金等	0
その他収入	32,639
収入合計	750,512
経常的収支額	136,408

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	42,303
公共資産整備補助金等支出	3,599
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	310
第三セクター等公共資産整備支出	231
支出合計	46,443
国県補助金等	8,770
地方債発行額	10,664
長期借入金借入額	0
基金取崩額	67
他会計繰入金	0
その他収入	3,124
収入合計	22,625
公共資産整備収支額	△ 23,818

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,272
基金積立額	23,149
定額運用基金への繰出支出	41
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	102,164
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	3,786
収益事業純支出	0
その他支出	134
支出合計	131,545
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,412
基金取崩額	1,849
地方債発行額	10,311
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,731
他会計繰入金等	0
その他収入	5,257
収入合計	22,560
投資・財務的収支額	△ 108,985

当年度資金増減額	3,605
期首資金残高	93,142
経費負担割合変更に伴う差額	15
期末資金残高	96,761

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。